

資料 (文献紹介)

南オーストラリア州の学校図書館 2019 年全数調査

村上 泰子

(関西大学 文学部教授)

Katherine Dix, et. al, *School libraries in South Australia 2019 Census*. Australian Council for Educational Research, 2020. *

By Yasuko MURAKAMI

(Professor, Faculty of Letters, Kansai University)

1 はじめに

最近のオーストラリアの学校図書館事情については、大城と山本が 2016 年に主として職員養成の観点から丁寧に論じており、2014–2015 年頃の調査に基づいた特徴や課題を挙げている。その中身は相当厳しいもので、政府の経済改革による悪影響を受けていることがうかがわれる内容だった。

しかし、そもそも分析の基礎となる実態把握は十分に行われているのか。2011 年、オーストラリア下院の議会質問によってこの問題が提起された。

本書は、この議会質問に対応して実施された初めての調査報告である。南オーストラリア州に限定したものではあるが、公立、教会立等を問わずあらゆる学校図書館とその職員についての調査となっている。調査および報告書のまとめは、南オーストラリア学校図書館協会 (School Library Association of South Australia: 以下, SLASA) からの資金提供を受け、オーストラリア教育研究評議会 (Australian Council for Educational Research: 以下, ACER) が行った。ACER は、教育関係の調査研究を担う非営利組織である。執筆者として ACER の 5 人の名前が挙がっているが、その中に図書館情報学の専門家はいない。教育学や統計学などを専門とする研究者たちである。しかし ACER の研究者と SLASA のティーチャー・ライブラリアンとが協働するワーキング・グループが組織され、企画されたことから考えると、SLASA 主導の調査と考えるのが適当であろう。

本書 (全 83 ページ) の構成を以下に示す。

- 概要 (Executive Summary)
- はじめに (Introduction)
- 学校図書館はなぜ重要なのか? (Why A School Library Is Important)
- 学校の背景と財源 (School Background and Funding)
- 職員配置 (Staffing)
- 設備, 蔵書, アクセス (Facilities, Collections and Access)
- サポート文化 (A Culture of Support)

- 21 世紀の学校図書館とは (What A 21st Century School Library Looks Like)
- 結論 (Conclusion)
- 勧告 (Recommendations)
- 用語集 (Glossary)
- 参考文献 (References)
- 付録 A: 調査方法 (Survey Methods)
- 付録 B: 学校図書館調査票 (The School Library Survey)
- 付録 C: 学校ウェブサイトレビュープロトコル (School Website Review Protocol)
- 付録 D: オーストラリア教育組合南オーストラリア支部 学校図書館職員配置に関する方針 (AEU SA Branch Policy School Library Staffing)

2 無回答バイアス問題

調査を進めるうえで最も問題視されたのは、正確で信頼できるデータの欠如である。その大きな原因は「すべての学校にティーチャー・ライブラリアンが必ず一人はいるという仮定のもとに、調査回答をティーチャー・ライブラリアンに依頼していたこと」にあった。ティーチャー・ライブラリアンのない学校は相当程度存在しており、それらの学校は回答をしていなかったのである。この無回答バイアスを排することが第一の課題となった。

学校図書館の専門職であるティーチャー・ライブラリアンのない学校は、一般的には学校図書館活動が低調であると考えられる。したがって、それらの学校からの回答がなければ、調査結果は実際よりも高めに出ることが想定される。これまでの調査では、そうしたことが起こっていたのではないかと推測された。

すべての学校を対象に含むため、調査依頼は学校首脳陣 (学校長など) に対して行い、回答は首脳陣の誰でもよいとされた。(実際には 63% は図書館職員から、24% は学校長からの回答であった。) オーストラリアには伝統的な意味での学校図書館を持たない学校も存在する。たとえば物理的な図書館/室を置かず、学校区の公共図書館や自動車図書館を通じてサービスが提供されているケースである。これまでの調査ではこうした学校は対象外であることが多かった。今回は「学校図書館」(school library) という語に代わり、「学校図書館および情報」(school library and information) に関する調査とされた。また補強データとして、学校ウェブサイトのレビューが行われた。

3 主な調査結果

本書は調査に先立って、文献レビューによって学校図書館とは「学校図書館は学校のハブ」であり、生徒の学習、参加意欲 (engagement)、健やかさや幸福度 (well-being)(注: well-being の訳は難しいが、ここでは『OECD 生徒の学習到達度調査: 2015 年調査国際結果報告書: 生徒の well-being (生徒の「健やかさ・幸福度」)』に基づいた。)を向上させるものと位置付けた。そのうえで、学校図書館の質に影響を与える要素を「学校の背景」「職員配置」「設備、蔵書、アクセス」「学校首脳陣に

よるサポート」とし、その4点から分析している。

職員配置に関する興味深いデータとしては、学校の図書館蔵書を管理するのが有資格のティーチャー・ライブラリアンであり、そのティーチャー・ライブラリアンは23%に過ぎないというデータがある。報告書はNAPLAN2018(注: NAPLANはNational Assessment Program – Literacy and Numeracyの略語で、オーストラリア全土で実施される学力テストの名称。対象は3,5,7,9年生。毎年実施される。)のデータを組み合わせることにより、図書館スタッフの資格のレベルと生徒のリテラシーの間に有意の正の相関関係があるとしている。この2つが直接的な相関関係を有するのか、あるいは有資格の職員を置く学校ほど大都市だったり、社会経済的地位が高い地域だったりすることが、生徒のリテラシーに影響を与えているのかは、もう少し慎重に見極める必要があると思うが、報告書はこうした社会的経済的地位の影響を考慮しても、2か月程度の学習進度の差があり、9年生でのリテラシーの差が特に顕著であると結論づけている。このことは後述する有資格者配置推進の根拠となっている。ちなみに、51%の学校図書館はティーチャー・ライブラリアン以外の職員(教員も含む)によって管理されており、その内20%は図書館資格のあるSSO/ESOの職員(注: SSOはSchool Services Officer, ESOはEducation Support Officerの略語で、いずれも準専門職。)である。

またリサーチスキルやスタディスキル、著作権や情報倫理、レファレンススキルなどの項目は、本来はティーチャー・ライブラリアンが行うべき業務であるのに対して、実際には教師(classroom teacher)の仕事になっており、有資格のティーチャー・ライブラリアンを置くことによって、他の教師の業務負担を減らすことになるとも指摘している。

図書館の物理的スペースに関しては約2割の学校が、新たに必要になった教室(STEM教育やデジタル学習、カウンセリングルーム、等)の侵食を受けていると回答した。このことは、学校図書館が学校の中でどの程度重要視されているかとも大いに関係するだろう。同じことは予算についても言え、学校図書館の98%は学校予算から支出されており、限られた予算を図書館以外の部署と奪い合っていることが報告されている。ただわずかではあるが、図書館のためのファンドレイジング(募金活動)を行っている学校が見られたのは興味深い。2014年にSoftlinkが実施した『オーストラリアの学校図書館調査2014年』(注: Softlinkは図書館向けに電子書籍等や図書館システムなどを提供する企業で、オーストラリアの学校図書館の約半数がこれを利用している。そのネットワークを用いて毎年調査を行っている。オーストラリア全体を対象としているが、全数調査ではない。2014年には1,267校がオンラインで回答した。1,267校はオーストラリア全土の初等学校、中等学校、初等・中等学校、特別支援学校のうち13.5%に当たる。また、特別支援学校からの回答は0であった。)には予算が十分かという質問があり、学校図書館の48%が不十分と回答していたが、今回この質問はなかった。代わりに学校規模と予算額との関係が提示された。「十分かどうか」は回答者の主観により異なる。今回のように回答者がティーチャー・ライブラリアンであったり、校長であったり、その他の教員であったりする場合には一層の違いが生じうるので、正確なデータを収集するという目的から、主観的な質問は極力排されたのであろう。

学校図書館の価値が学校の中で十分に理解され、支持されているかについては、有資格のティーチャー・ライブラリアンの存在が有意に影響を与えていることが報告されている。ウェブサイト学

校図書館の存在が「見える」(visible) 学校は、ある程度、学校の中で支持されている傾向があるとされた。

4 勧告

本報告は調査結果を示すだけでなく、最後に勧告を付している。内容は職員配置、蔵書管理、ステークホルダーとの関係、全国での調査の4点である。これらについても主なものをいくつか紹介しておく。

職員配置に関しては、小規模校への職員配置の強化と予算措置の必要があるとする一方、大規模校についても生徒一人当たりの図書館職員数の少なさを指摘し、その是正を求めている。また、有資格ティーチャー・ライブラリアンの配置を進めること、教育行政当局には学校から職員配置状況や採用についてのデータを入手・提供することを求めている。

蔵書管理に関しては、州政府に対して、公共図書館ネットワークを通じて利用可能なオンラインリソース等を学校でも利用できるよう、利用範囲の拡大を要求している。

ステークホルダーとの関係構築は、SLASA に対する勧告となっている。本調査の分析を通して、学校首脳陣とのより良い関係構築を進めることや、ティーチャー・ライブラリアンの配置が学校にとってどのように役立つかをアピールすることが勧められている。

最後に、本調査は南オーストラリア州に限ったものであるが、他州でも実施されるよう学校図書館協会が州などの教育行政当局と協働すべきことを挙げている。

5 さいごに

本報告書で指摘されている事項のうち「ティーチャー・ライブラリアンの数と読書リテラシー・スキルとの正の相関関係」の指摘は、2014年のSoftlinkの調査でもなされていた。しかしそうした結果は、学校図書館の環境改善に必ずしも役立っているようには見えない。2011年の下院での議員質問から8年経過して、ようやく南オーストラリア州での全数調査実施というのは、動きとしては遅いと言わざるを得ない。大城と山本は、専門職養成プログラムの状況悪化について「専門職ライブラリアン養成の現状に関しては、ALIAの責任も大きい」とのウィルソン等の指摘を引用しているが、オーストラリアにおける図書館協会の動きが鈍い点は、学校図書館においても共通しているように思われる。

ところで、日本で利用可能な学校図書館関係の統計データは主として2つある。一つは文部科学省が2年に1度実施している「学校図書館の現状に関する調査」である。文部科学省が都道府県教育委員会等を通じて国公立すべての学校(平成28年度調査では、全学校37,979校)を対象に行っているもので、回答強制力は比較的強く働くと考えられる。質問項目は蔵書管理、職員配置、読書活動について量的質問であり、分析は付されていない。また、予算に関する質問も含まれていない。

一方、全国学校図書館協議会が年1回実施している「学校図書館調査報告」は、全国の小・中・高校から都道府県ごとに3%を無作為抽出したもので、全数調査ではない。質問項目は量的な質問だけ

でなく質的なものも含み、詳細である。予算に関する項目もあり、分析も付されている。しかし回答率が40%台であることから、回答強制力は小さい。よって回答してきた学校は比較的よく活動しているという可能性がある。

こうしてみると、日本においても詳細な全数調査は実施されていない。一因として、4万校弱ある学校すべてに一度にこうした調査を毎年実施することは不可能という事情があろう。今回の南オーストラリア州の調査が何年ごとに実施されるのかは定かでないが、全校数約700と小規模である。日本に当てはめると、大阪府の場合、小学校だけで約1,000校、中学校を併せると約1,500校になる。高等学校等を含めるとそれ以上である。特にウェブサイトの全数レビューは難しい。しかし、たとえば岡山県では640、福岡県では830程度であり、南オーストラリア州と同等と言え、実施可能性がある。子ども読書活動推進計画の一環として学校図書館の調査が実施される場合もあると思うが、個々の自治体の独自調査の域にとどまらず、相互に共有可能な統計調査を計画することも必要である。

今回の調査報告は南オーストラリア州の学校図書館の現状を知る手掛かりとしてだけでなく、日本における調査の在り方にも示唆を与えてくれるのではないだろうか。本文には表やグラフも多用されており読みやすいのもよい。

注

*本書はACERの下記URLから入手できる。

<https://research.acer.edu.au/cgi/viewcontent.cgi?article=1036&context=tll_misc>. [確認日: 2021-03-16]

参考文献

- 1) 大城善盛, 山本貴子 『21世紀の図書館職員の養成: アメリカとオーストラリアを事例に』 日本評論社, 2016, 193p.
- 2) Softlink, *2014 Australian School Library Survey*. <https://www.softlinkint.com/downloads/2014_Softlink_Australian_School_Library_Survey.pdf>. [確認日: 2021-03-16]